

令和6年度 事業報告書

(概況)

納税協会連合会は、令和6年度も、健全な納税者の団体として、税知識の普及、適正な申告納税の推進、納税道義の高揚を図るため、幅広い事業活動を展開してまいりました。

また、公益社団法人として、税の啓蒙活動や相談業務を通じて、地域に根差した活動を展開する83納税協会の事業運営を積極的にバックアップしてまいりました。

納税協会連合会は、これからも各納税協会の事業の活性化、次代を担う青年部会の活動への支援、公益社団法人としての納税協会の円滑な運営への支援など、税務当局及び関係団体との連携・協調を密にしながら、社会環境の変化に対応した公益性の高い事業を展開してまいりますので、引き続きご支援ご協力をいただきますようお願いいたします。

以下、令和6年度の主な事績をご報告します。

I 税務行政の円滑な執行に寄与する事業（公1）

1. 税知識の普及 (4～5 ページ)
 - (1) 第20回「税に関する論文」の募集・選考・表彰
 - (2) 「租税教育セミナー」(開催見合せ)
2. 適正な申告納税の推進 (5～8 ページ)
 - (1) 税務広報の実施
 - (2) 税制改正要望及び講演会等の開催
 - (3) 税法・税制に関する情報の記録・保管及び公開
3. 納税道義の高揚 (8～10 ページ)
 - (1) キッザニア甲子園への租税教育パビリオンの出展
 - (2) 税務広報の実施
 - (3) 「税に関する高校生の作文」への協賛
4. 83納税協会に対する助成 (10～11 ページ)
 - (1) AI-OCR デモンストレーションやデジタル化促進に向けた積極的な取組
 - (2) 事業者のデジタル化促進宣言式・キャンペーンの実施への支援
 - (3) 「e-Tax 申告会場」の開設支援
 - (4) 「簿記教室」開催の支援
 - (5) 「パソコン会計教室」開催の支援
 - (6) 「e-Tax 研修会」開催の支援
 - (7) 「租税教室」開催の支援
 - (8) チェックリストの作成
 - (9) 「納税月報」封入業務
 - (10) 税金ア・ラ・カルト第40集及び第41集の作成
5. 近畿納税貯蓄組合総連合会に対する助成 (12 ページ)
6. 大阪国税局関係各課(室)との連絡会の開催 (12 ページ)
7. 近畿税理士会との定例協議会の開催 (12 ページ)

II 納税協会への財政支援等

1. 財政支援等の総額 (13 ページ)
2. 財政支援等の実績 (13～15 ページ)

3. 収益資金の支出	(15～16 ページ)
Ⅲ 福祉制度の運営事業 (収1)	
1. 福祉制度の推進	(17～19 ページ)
(1) 福祉制度の状況	
(2) 経営者大型総合保障制度の状況	
(3) ビジネスガードの状況	
(4) がん保険及び医療保険等の状況	
(5) 会員増強の状況	
(6) 協働体制における各種会合の開催	
(7) 制度の改定等	
(8) 経営者大型総合保障制度推進表彰費の支出	
(9) 令和6年度におけるビジネスガード40周年推進表彰費の支出	
2. 小規模企業共済制度の斡旋	
Ⅳ 図書の発行、不動産の賃貸及び事務受託事業 (収2)	
1. 出版事業	(20～22 ページ)
(1) 定期刊行物の発行	
(2) 税法関係図書の発行	
(3) 小冊子・手帳の発行	
(4) 各種帳簿類の発行	
2. 所有不動産の賃貸	(22 ページ)
3. 近畿納税貯蓄組合総連合会事務の受託	(22 ページ)
Ⅴ 納税協会の組織強化に資する事業 (他1)	
1. 納税協会会員に対するサービスの向上	(23 ページ)
(1) メールマガジンの発行	
(2) 納税協会統一会員章の作成	
2. 納税協会会員相互の交流	(23～24 ページ)
(1) 第5回NKメンバーズツアー	
(2) 納税協会連合会青年部会連絡協議会	
(3) 第15回「納税協会青年の集い」滋賀大会	
(4) 全国法人会総連合主催「法人会全国青年の集い」	
3. 納税協会組織拡大の支援及び助成	(24～25 ページ)
(1) パンフレット「納税協会のご案内」の作成	
(2) 加入勧奨の推進	
(3) 機器等の販売支援	
4. 納税協会役員・会員及び常勤役職員の資質向上	(25～28 ページ)
(1) 総務管理者養成講座関係事業	
(2) 常勤役職員研修の開催	
(3) 業務のO A化の支援	
(4) 「業務会報」の発行	
(5) 連絡文書の発信	
(6) 事業情報紙「NKタイムズ」の発行	
(7) 「パソコン教室」開催の支援	

5. 納税協会連合会表彰等	(28～29 ページ)
(1) 退任協会長感謝状贈呈	
(2) 納税協会顕彰制度表彰	
(3) 常勤役職員永年勤続者表彰	
6. 納税協会常勤役職員共済会に対する助成	(29 ページ)
7. 公益法人制度に対応した納税協会の運営に対する支援等	(29～30 ページ)
(1) 納税協会連合会の運営	
(2) 納税協会の運営支援	
(3) 各種研修会等の開催	
VI 連合会の管理運営に関する会議等	
1. 会議の開催	(31～32 ページ)
(1) 理事会	
(2) 評議員会	
(3) 監事監査	
(4) 執行部会	
(5) 専門委員会	
(6) その他の委員会	
2. 納税協会連合会ホームページの運営	(32 ページ)
3. 納税協会連合会役員等	(33 ページ)
4. その他	

- (注) 1 以下の報告本文中の氏名については、順不同とし、敬称を省略させていただいております。
- 2 事業報告については、附属明細書において記載すべき「事業報告の内容を補足する重要な事項」はありません。

I 税務行政の円滑な執行に寄与する事業（公1）

1. 税知識の普及

(1) 第20回「税に関する論文」の募集・選考・表彰

租税等に関する研究の奨励及び研究内容の向上並びに学術研究の助成に寄与すること等を目的として、広く「税に関する論文」を募集した。

イ 募集期間等

(イ) 募集期間 令和6年4月1日～令和6年6月30日

(ロ) 広報施策

- ・ 税の専門誌等：「税経通信」・「月刊税務事例」・「税理」・「税務弘報」及び納税月報
- ・ 一般新聞・専門紙：日本経済新聞・税のしるべ
- ・ ポスター(A2版)・チラシ(A4版)及び連合会ホームページ

(ハ) 応募状況 応募総数：専門家の部 17編 一般の部 10編 計27編

(ニ) 選考委員及び事前選考委員(敬称略)

- ・ 選考委員長
村井 正(関西大学名誉教授)
- ・ 選考委員
岡村 忠生(京都大学名誉教授) 鈴木 一水(神戸大学教授)
谷口 勢津夫(大阪学院大学教授・大阪大学名誉教授) 橋本 恭之(関西大学教授)
林 宜嗣(EBPM研究所代表・前 関西学院大学教授) 宮本 十至子(立命館大学教授)
- ・ 事前選考委員
岸田 光正(税理士) 辻 美枝(関西大学教授)
濱田 洋(兵庫県立大学准教授) 横山 直子(大阪産業大学教授)

ロ 入選論文・入選者表彰式等

(イ) 「専門家の部」

区分	論文タイトル	執筆者	
		氏名	所属等
奨励賞 (賞金30万円)	企業組織再編成に係る課税問題—株式交付を用いた段階取引に焦点を当てて—	山本 駿	立命館大学大学院 経済学研究科 修士号
納税協会特別賞 (賞金10万円)	消費税法30条1項の課税仕入れを「行った」の意義と複数人が関与する債権関係等における一般的検証	日隈 将人	真鍋・日隈法律事務所 弁護士
納税協会特別賞 (賞金10万円)	事業承継税制の史的展開に関する一考察—中小企業政策における理念の連続と断絶から—	三田 琳太郎	修士課程2年

(ロ) 「一般の部」

区 分	論文タイトル	執 筆 者	
		氏 名	所 属 等
奨励賞 (賞金 20 万円)	新リース会計基準と法人税法の対応—制定の経緯と適用企業へのインパクトを踏まえて—	立教大学坂本ゼミナール	立教大学
奨励賞 (賞金 20 万円)	I C Oに対する理想的な法人課税	中村 日哉	東京大学法学部卒業

(ハ) 入選者表彰式

令和6年12月21日(土)にホテルモントレ大阪において、入選者の表彰を行った。

(ニ) 入選論文集の刊行及び寄贈

入選論文は「入選論文集」にまとめ、全国の大学、関係機関等に寄贈した。

(2) 「租税教育セミナー」の共催

前年に引き続き開催は見合せとなった。

2. 適正な申告納税の推進

(1) 税務広報の実施

イ e-Tax の広報

(イ) インターネットによるPR

連合会ホームページで、国税庁が開設した「e-Tax」ホームページを周知した。

(ロ) メールマガジンによるPR

毎月1回発行するメールマガジンにおいて、国税庁が開設した「e-Tax」ホームページ等を周知した。

ロ 「税を考える週間」期 新聞広告の掲載

「税を考える週間」の周知を図るとともに、公益法人としての納税協会の活動のPRを行う新聞広告を掲載した。

掲載日等は、次のとおり。

掲 載 日	掲 載 紙
11月11日(月)	毎日新聞

ハ 所得税確定申告期のポスター及びデジタルサイネージによるPR

ポスター及びデジタルサイネージによるPR

令和6年度から、多くの人の目に留まるように新聞広告に変えて、阪神タイガースの選手を起用したポスター及びデジタルサイネージを国税局が作成することとなり、下部に近畿税理士会 PR 広告と共に納税協会 PR 広告を掲出した。



(ポスター)



(デジタルサイネージ)

ニ 確定申告期相談会場周知用ポスターの配付

確定申告期の「相談会場周知用」ポスター、縦横2種類を 2,560 枚作成して、各納税協会へ配付した。



相談会場周知用ポスター(縦型)



相談会場周知用ポスター(横型)

ホ インターネットによるPR

連合会ホームページで、国税庁が開設した「確定申告特集」ページを周知した。

(2) 税制改正要望及び講演会等の開催

イ 税制アンケートの実施

会員のほか、広く一般の方々を対象に「令和7年度税制アンケート」を実施した。アンケートは連合会ホームページ及びファックスで回答を募り、結果は連合会ホームページで公表した。

ロ 「税制改正要望書」の取りまとめ及び提出

(イ) 「税制改正要望書」の取りまとめ

税制アンケート結果及び林宜嗣 前関西学院大学経済学部教授を招いての税制勉強会を踏

まえ、税制要望審議会及び税制委員会において要望事項を取りまとめ、9月24日(火)の理事会で決議された。

【税制要望審議会委員】

	ブロック	氏名	役職名
委員長	和歌山	木本佳孝	公益社団法人 湯浅 納税協会 会長
委員	大阪市内	脇 隆 俊	公益社団法人 大阪福島 納税協会 副会長
委員	大阪府下	金 銅 俊 二	公益社団法人 富田林 納税協会 副会長
委員	京 都	西 島 週 三	公益社団法人 宇 治 納税協会 理事
委員	兵 庫	植 田 誠 一 郎	公益社団法人 龍 野 納税協会 理事
委員	三 丹	大 林 賢 一	公益社団法人 和 田 山 納税協会 副会長
委員	-	林 宜 嗣	EBPM 研究所代表・前関西学院大学経済学部教授
委員	-	新 木 敏 克	公益財団法人 納税協会連合会 常任副会長

(ロ) 「税制改正要望書」の提出

10月21日(月)・22日(火)の両日において、税制要望審議会委員長・税制委員会委員長・連合会常任副会長が政府及び政党へ赴き、趣旨を説明した上で「令和7年度税制改正要望書」を直接手交し、実現を要望した。

提出先は以下のとおりである。

財務省、総務省、自由民主党、公明党、日本維新の会

国税庁については、表敬訪問し意見交換を行った。

全国知事会・全国市長会及び全国町村会の執行三団体並びに全国都道府県議会議長会・全国市議会議長会及び全国町村議会議長会の議会三団体には、郵送により要望書を提出した。

会員に対しては、要望事項を機関誌「納税月報」11月号で報告するとともに、税制改正要望書PR版(カラー刷り)を11,500部作成し、各納税協会を通じて広く一般に配布した。

(ハ) 講演会等の開催

税制や税務行政の考え方と協会の事業展開の方向性を結び付け、一層効果的な協会運営を可能とするために、税務当局幹部と各地域の税務行政に影響力のある納税協会長及び常勤役員等との意見講演会を開催した。

A 局長講演会 (近畿納税貯蓄組合総連合会との共催)

日 時 令和6年9月24日(火) 午後3時～午後6時

場 所 大阪新阪急ホテル

講 演 大阪国税局長「税務行政の現状と通貨行政及び酒類行政について」

出席者 納税協会長・納貯連会長・納税協会常勤役員等201名

(注) 講演内容等は、「納税月報 令和6年12月号」に掲載した。

B 税制改正講演会

日 時 令和7年1月30日(火) 午後3時～午後6時
場 所 ホテル阪急インターナショナル
講 演 財務省主税局審議官「令和7年度 税制改正について」
出 席 者 納税協会長・納税協会副会長・納税協会常勤役員等 389名

(注) 講演内容等は、「納税月報 令和7年4月号」に掲載した。

(3) 税法・税制に関する情報の記録・保管及び公開

連合会では、税法・税制に関する情報を記録・保管するとともに、来訪者の要請に応じて公開しており、年間閲覧者数は23名であった。

3. 納税道義の高揚

(1) キッザニア甲子園への租税教育パビリオンの出展

3歳から15歳の子供を対象にした、楽しみながら社会の仕組みが学べる「こどもが主役の街」(職業体験型テーマパーク) キッザニア甲子園において、子供たちに「税」の種類や役割を学んでもらい「税」に関する仕事を体験できるパビリオンを出展した。

なお、この出展については、NHKのニュースや産経新聞等のメディアに取り上げられた。

イ 期間：令和6年11月11日(月)～17日(日)の7日間

ロ 出展プログラム

(イ) 税務職員(消費税確認)

モニターを使用して税金の種類や納税等について学んだ後、キッザニア甲子園内実売店を訪問して税務調査を実施した。

○ 体験者数：386名

(ロ) 税務広報

前年度からリニューアルし、元東京国税局職員で吉本興業のお笑い芸人である‘さんきゅう倉田’氏の監修のもと、税金の仕組みや使い方を学べる「体験型税金謎解きゲーム」を体験した上で、このゲームをたくさんの人に体験してもらうためのキャッチコピーなどを話し合い、その内容をお知らせするSNS投稿文を作成してキッザニア甲子園内で広報した。

○ 体験者数：229名

(ハ) 税に関するミッションラリー

前年度からリニューアルし、キッザニア甲子園に入場する際、子供たちにミッションラリーカードを配布し、キッザニア甲子園内の数か所に設置している謎解き問題を解答した。

○ 体験者数：1,594名

ハ ノベルティグッズ

(イ) 税務職員(消費税確認)：カードタイプ8桁電卓

(ロ) 税務広報：体験型謎解きゲーム開発シート

(ハ) 税に関するミッションラリー：カンバッジ

(2) 税務広報の実施

○ 青年部会員を起用した税の啓発ポスターの作成

- (イ) 各青年部会連絡協議会会長等にご登場いただき、ポスターを5,290枚作成した。



青年部会員を起用したポスター

(ロ) 私鉄駅貼りポスターの無料掲出

私鉄各社のご協力により、ポスターを各駅構内において無料掲出していただいた。

電 鉄 名	掲出枚数	協 会 名
近 江 鉄 道 株 式 会 社	35	彦 根
嵯 峨 野 観 光 鉄 道 株 式 会 社	1	右 京
阪 神 電 気 鉄 道 株 式 会 社	10	大 阪 福 島
株 式 会 社 大 阪 メ ト ロ サ ー ビ ス	1	大 淀
近 鉄 グ ル ー プ ホ ー ル デ ィ ン グ ス 株 式 会 社	20	天 王 寺
泉 北 高 速 鉄 道 株 式 会 社	5	堺
水 間 鉄 道 株 式 会 社	10	岸 和 田
阪 急 電 鉄 株 式 会 社	7	豊 能
	27	
	21	
神 戸 電 鉄 株 式 会 社	20	兵 庫
山 陽 電 気 鉄 道 株 式 会 社	60	長 田
北 条 鉄 道 株 式 会 社	1	社

(3) 「税に関する高校生の作文」への協賛

- イ 大阪国税局管内の応募作品37,441編（応募校数294校）の中から、優秀作品6編を選考し、納税協会連合会会長賞を贈呈した。

ロ 受賞作品

氏 名	学 校 名	学 年	題 名
及川 凜音	滋賀県立草津高等学校	3	未来のための貯金
今村 茉奈	同志社女子高等学校	3	京都のオーバーツーリズムと税
生野 巧	上宮太子高等学校	1	税金のありがたみ
桂 颯志	西宮市立西宮高等学校	1	動物園に使われている税金

氏名	学校名	学年	題名
神谷 璃音	西大和学園高等学校	1	人を救う
岸本 彩乃	和歌山県立向陽高等学校	2	税の力

ハ 連合会ホームページに、納税協会連合会会長賞受賞者を掲載した。

4. 83 納税協会に対する助成

(1) AI-OCR デモンストレーションやデジタル化促進に向けた積極的な取組

各納税協会が、納税協会連合会事業部の(株)NKサポート及び納税協会推奨ベンダーであるソリマチ(株)並びに各税務署と連携・協力して「AI-OCR デモンストレーション」や「企業におけるDX成功事例」・「e-Tax 等の税務手続き」に係る説明会を積極的に開催し、デジタル化の推進に寄与した。

(2) 事業者のデジタル化促進宣言式・キャンペーンの実施への支援

税務署、地方自治体及び納税貯蓄組合等と連携協調し、事業者のデジタル化促進宣言式や街頭パレードなどのキャンペーンを実施し、社会全体のデジタル化に向けた意識醸成に努めた。

(3) 「e-Tax 申告会場」の開設支援

各納税協会が税務署や税理士会支部と連携を図り、確定申告相談会場等で e-Tax 送信を実施するため、延べ 53 納税協会に機材を貸し出した。

(4) 「簿記教室」開催の支援

各納税協会が実施する「簿記教室」について、教材等(「複式帳簿の付け方」、「複式帳簿記帳練習帳」、「複式帳簿入門の入門」、「振替伝票」、「受講票」、「修了証」)を作成し、受講者に配付した。

○ 開催実績

開催協会数	開催回数	受講者数	うち 非会員割合 (%)	1 開催 (教室) 当たり	
				受講者数	受講時間
60	86	1,412	29.2	18.8	12.8

(5) 「パソコン会計教室」開催の支援

各納税協会が実施する「パソコン会計教室」については、①テキストの提供、②「パソコン会計教室」の開催に必要な機材一式(パソコン及びプロジェクター)の貸出し、③講師の交通費等の負担などの支援を行った。

○ 開催実績

開催協会数	延べ教室数	受講者数
37	46	353

(6) 「e-Tax 研修会」開催の支援

各納税協会が税務署と連携を図り、「e-Tax 研修会」を開催するためのパソコン(受講者用 14 台、講師用 1 台、予備機 1 台 合計 16 台)等機材を貸し出した。

○ 開催実績

開催協会数	延べ教室数	受講者数
17	39	322

(7) 「租税教室」開催の支援

イ 開催実績

開催協会数	延べ教室数	受講者数
78	929	37,709

ロ 納税協会に対する支援策

最新のデータに改訂した租税教育用ツールを作成し、各納税協会に提供した。

ツールの種類	刷成部数
「知るほど！なるほど！私たちの暮らしと税」	10,000部
「納税協会の租税教育(講師用ハンドブック)」	600部
クリアファイル「身近な税の使いみち」	3,000部



「知るほど！なるほど！
私たちの暮らしと税」



「納税協会の租税教育
(講師用ハンドブック)」



「身近な税の使いみち」



「日本の税の歴史を知ろう」

(8) チェックリストの作成

所得税の決算整理及び消費税の申告書作成に当たっての留意事項を手軽にチェックできる「チェックリスト」を作成し、納税協会を通じて配布した。

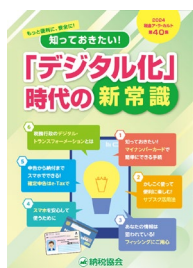
(9) 「納税月報」封入業務

機関誌「納税月報」の発送に係る封入費用を支援した。なお、発送部数等は、次表のとおりである。

利用協会数	総発送部数
80	1,118,371

(10) 税金ア・ラ・カルト第 40 集及び第 41 集の作成

税知識の普及と啓発のために、「税金ア・ラ・カルト（もっと便利に、安全に！知っておきたい！「デジタル化」時代の新常識 第 40 集）」を 7 月に 223,000 部、「税金ア・ラ・カルト（和食とお酒の魅力再発見 BOOK 第 41 集）」を 10 月に 188,000 部作成した。各納税協会が、地元のイベント等において、広く一般に配布して税知識の普及に役立てた。



「税金ア・ラ・カルト（第 40 集）」



「税金ア・ラ・カルト（第 41 集）」

5. 近畿納税貯蓄組合総連合会に対する助成

近畿納税貯蓄組合総連合会の税に関する教育的な広報活動への支援として、1,217,576 円を助成した。

6. 大阪国税局関係各課(室)との連絡会の開催

国税局関係各課(室)からの納税協会連合会及び納税協会に対する要望等について協議するため、連絡会を開催した。

令和 6 年 11 月 5 日(火)

テーマ 納税協会連合会及び納税協会が行う事業活動等に対する国税局関係各課(室)からの要望事項等について

出席者 大阪国税局 各課(室)課長補佐・係長
連 合 会 常任副会長、各専門委員会委員長

7. 近畿税理士会との定例協議会の開催

開催日	テーマ	出席者
5 月 24 日(金)	令和 5 年分確定申告期相談及び e-Tax 代理送信について ほか	常任副会長、 個人事業者対策委員長、 各委員
12 月 5 日(木)	令和 6 年分確定申告期相談の実施について ほか	

(注) 上記の定例協議会には、大阪国税局から総務課及び個人課税課の担当官が出席した。

Ⅱ 納税協会への財政支援等

1. 財政支援等の総額

本年度における主な財政支援等の総額は、次表のとおり、約13億907万円である。

(単位：円)

種 別	[項目番号を記載]	財政支援等の額
助成金による財政支援	[2の(1)]	788,064,768
広報やOA事業等の財政支援	[2の(2)から(7)]	92,269,512
収益資金の支出	[3]	428,742,068
合 計		1,309,076,348

2. 財政支援等の実績

本年度における主な財政支援等の実績は、以下のとおりである。

(1) 83 納税協会への各助成金

(単位：円)

種 別	金 額
公益目的事業助成金 (通常事業分)	513,078,000
〃 (統一事業分) ※(注)	7,716,508
〃 (独自事業分) 10 納税協会	4,068,260
収益事業助成金	220,586,000
法人会計助成金	42,616,000
合 計	788,064,768

(注) 「公益目的事業助成金 (統一事業分)」は、簿記教室、パソコン会計教室及びe-Tax研修会の開催助成金である。

(2) 説明会の補助資料等

イ 納税協会主催説明会用の補助資料の作成費

(単位：円、部)

説明会名	資料名	金 額	作成部数
決算説明会等	「決算チェックリスト」	565,000	50,080
	所得税決算修正(決算整理)		38,580
	消費税申告書作成(一般用)		40,480
	〃 (簡易課税用)		

ロ 納税協会主催説明会用のパンフレット等作成費用

(単位：円、枚)

説明会名	金 額	作成枚数
法人税法説明会	1,311,240	267,600
年末調整説明会	941,333	777,961
合 計	2,252,573	1,045,561

(3) 広報関係

イ 税務広報のために支出した金額

(単位：円)

内 容	金 額
「確定申告相談会場周知」ポスターの作成	205,000
青年部会員を起用した税の啓発ポスターの作成	2,383,580
新聞によるPR（制作費を含む）	2,202,000
阪神タイガースの選手を起用した「確定申告期」ポスター・デジタルサイネージ	500,000
合 計	5,290,580

ロ 納税協会PRのために支出した金額

(単位：円)

内 容	金 額
「納税協会のご案内」の作成	4,815,150
統一会員章の作成	530,000
「ホームページ」の運営	1,755,800
合 計	7,100,950

ハ 税知識の普及・啓発のために支出した金額

(単位：円、部)

内 容	金 額	作成部数	
税の専門誌等によるPR	2,732,000		
「税金ア・ラ・カルト」の作成	第40集	6,650,000	222,300
	第41集	3,760,000	188,000
「租税教室テキスト」の作成	915,000	児童用 10,000 講師用 600	
租税教室配付用クリアファイルの制作 (身近な税の使い道)	231,000	3,000	
合 計	14,288,000		

(注)「租税教育セミナー」は中止となったため共催分担金の支出はなかった。

(4) 納税月報の封入費

(単位：円)

利用協会数	金 額	備 考
80	28,775,565	(株) NKサポート

(5) O A 事業関係

(単位：円)

内 容	金 額	備 考
集中センター委託費	23,016,250	(株)NKサポート (株)オペテージ
サーバー集中管理システムリース料 及び保守料	4,156,224	
未加入者名簿作成費	1,590,000	
合 計	28,762,474	

(6) 簿記教室・パソコン会計教室・e-Tax 研修会関係

(単位：円)

内 容	金 額	備 考
教材作成費	2,462,014	簿記教室
講師の旅費交通費	1,243,048	パソコン会計教室、e-Tax 研修会
合 計	3,705,062	

(7) 研修事業関係支出

(単位：円)

内 容	金 額	備 考
常勤役員研修関係費用	539,108	
総務管理者養成講座 関係費用	990,200	(株)NKサポート
合 計	1,529,308	

3. 収益資金の支出

本年度における経営者退職年金制度・ビジネスガード・アフラック「がん保険」等事務手数料の収益資金支出は、次のとおりである。

なお、支出金額については、83 納税協会への支払ベースで計上している。

(単位：円)

支払期日	期 間	金 額	内 訳 金 額	
4月10日	1月～3月 (3か月分)	93,370,231	経営者退職年金制度等	3,534,924
			ビジネスガード	83,510,880
			アフラック「がん保険等」	6,324,427
7月10日	4月～6月 (")	109,009,723	経営者退職年金制度等	3,617,972
			ビジネスガード	99,051,424
			アフラック「がん保険等」	6,340,327

10月10日	7月～9月 (")	108,076,886	経営者退職年金制度等	3,589,680
			ビジネスガード	97,843,298
			アフラック「がん保険等」	6,643,908
1月10日	10月～12月 (")	118,285,228	経営者退職年金制度等	3,213,671
			ビジネスガード	108,254,969
			アフラック「がん保険等」	6,816,588
合 計		428,742,068	経営者退職年金制度等	13,956,247
			ビジネスガード	388,660,571
			アフラック「がん保険等」	26,125,250

(注) 経営者退職年金制度・ビジネスガード・アフラック「がん保険等」の事務手数料は、保険料収納に要した直接経費を差し引き、全額を83納税協会に支出している。

Ⅲ 福祉制度の運営事業（収 1）

1. 福祉制度の推進

（委託先会社－大同生命保険㈱・A I G損害保険㈱・アフラック生命保険㈱）

(1) 福祉制度の状況

例年、大同生命及びA I G損保、アフラックでは、各納税協会との「協働体制」の強化を図る上で重要な会議となる福祉制度委員会に、法人部会長や青年部会長に参加いただくなど協会役員との連携強化に取り組んでおり、一定の成果につなげている。

令和6年度においても、上記方針に沿った推進計画を策定し、従来、ブロック毎（8ブロック）に開催していた福祉制度委員長会議を、納税協会間での情報共有と交流の促進を目的として、2回に集約して開催し、更なる制度推進・普及を図った。福祉制度委員長会議で本年度の取り組みについて理解を深めたうえで、各協会において福祉制度委員会を開催した。また、新任福祉制度委員長及び新任専務理事を対象とした「研修会」を開催するとともに、福祉制度推進会議を4回（7月、9月、11月、2月）開催し、受託保険会社と推進状況の共有、推進策の連携強化を図った。

(2) 経営者大型総合保障制度の状況

経営者大型総合保障制度の推進は、令和6年度から青年部会に対する推進奨励策を実施し青年部会員からの紹介を獲得できた。こうした取組の結果、実績面では、取扱法人数は3,182社（対前年92社増）、新契約高は2,393億円（対前年370億円増）、新規加入法人数は868社（対前年131社増）、事務手数料は、約267万円の増収（前年比100.3%）となり、令和元年度以来の増収となった。

また、毎年実施している「ビッグハート・ネットワーク」紹介運動については、紹介件数212件（前年比184.3%）、紹介実績202億円（前年比180.1%）となり、202万円を寄付する予定（令和7年9月頃・寄付先は検討中）である。

(3) ビジネスガードの状況

ビジネスガードは、昭和59年5月1日に経営保全プランという名称で制度を創設し、21年連続で年間取扱保険料が増加している。

なお、A I G損保では、各納税協会事業の一助として、福祉制度の目的である「会員企業を守る」の具現化のため、会員を取り巻く様々なリスクについて、「新たなリスク情報の提供」と「その解決策としてのビジネスガードの提案」を図り、具体的には「大規模災害」「サイバー攻撃」「健康経営」に関わる情報提供とそれをカバーする保険のご案内及びリスクに関する冊子の提供、セミナーを開催するなどして推進を強化している。

また、社会貢献の一環として、ビジネスガード新規企業1件につき1本の苗木を寄付し、

「津波からいのちを守る森づくり」を展開しており、令和7年3月20日に和歌山県広川町に於いて「稲むらの火といのちを守る植樹祭」を開催した。和歌山県、大阪府、奈良県から多くの青年部会員をはじめ納税協会関係者が参加し、広川町の小中学生と一緒に総勢800人で5000本の苗木を植樹した。

令和6年度の実績は、新規加入件数1,737件、対前年比123.9%と前年から増加した。年間請求保険料は120億3,405万円（対前年比110.5%）となり、各納税協会に全額配分される事務手数料は、前年度に比べ約3,760万円増収し、約3億8,866万円（対前年比110.7%）となった。

(4) がん保険及び医療保険等の状況

アフラックのがん保険を平成30年4月から、医療保険等の全てのアフラックの保険商品を令和4年10月から福祉制度に導入し、最新のがん保険や医療保険等を案内するとともに、福祉制度導入前の会員のがん保険等の既契約者を移管させることによって年間取扱件数及び保険料の増額を図っている。

令和6年度の実績は移管件数1,558件（対前年79.0%）、新規契約は1,047件（対前年98.9%）と減少したものの、年間取扱保険料は約10億864万円（対前年113.5%）となり、各納税協会に全額配分される事務手数料は、約2,613万円（前年比345万円増）となった。

(5) 会員増強の状況

大同生命及びA I G損保の取組みによる会員増強については、法人は1,168社（対前年354社増）、個人は279人（対前年90人増）を増強した。

(6) 協働体制における各種会合の開催

○ 「納税協会福祉制度推進奨励策」表彰式の開催

令和6年6月27日（木）、インターコンチネンタルホテル大阪において開催した。当日は、奨励策受彰の推進員・代理店をはじめ、納税協会の福祉制度委員長等・専務理事、担当支社長・支店長等96名、受託会社役員等の来賓など19名、総勢115名が出席した。

(7) 制度の改定等

年 月	内 容
令和6年4月	「青年部会に対する大型保障制度推進奨励策」について ・ 大同生命は大型保障制度のより一層の浸透を図ることを目的に、成約1件につき1万円の青年部会専用経費枠を設定する施策を実施した。
令和6年5月～ 6月	大型保障「総合型」（損保中途付加含）ご提案キャンペーンの実施について ・ 大同生命及びA I Gは、「総合型」のメリットを訴求し、生命保険単品で加入されている会員に、損害保険を付加する提案を実施することにより、更なる推進を図った。

年 月	内 容
令和6年6月	<p>アフラックの<資産形成と保障のハイブリッド ツミタス>福祉制度への導入について</p> <ul style="list-style-type: none"> アフラックでは、老後に備える資産形成ニーズと介護等の保障のニーズの両方を満たす終身保険商品<資産形成と保障のハイブリッド ツミタス>を開発し、納税協会においても福祉制度に導入して推進することとした。

(8) 経営者大型総合保障制度推進表彰費の支出

令和6年度（令和5年度実績対象）における納税協会への経営者大型総合保障制度の各推進表彰費を、5月23日に次のとおり支出した。（単位：円）

内 容	金 額	備 考
新規加入法人表彰費	7,370,000	新規加入法人1社につき10,000円
役員企業新規加入表彰費	460,000	役員企業新規加入1社につき10,000円
役員企業加入率表彰費	350,000	年度末の役員企業加入率70%超～100%に対して支出
合 計	8,180,000	

(9) 令和6年度におけるビジネスガード40周年推進表彰費の支出

令和6年度は、納税協会の福祉制度にAIGのビジネスガードを導入して40周年を迎えることから、ビジネスガード周年施策として、連合会から全納税協会に対して推進表彰費を1月23日に次のとおり支出した。

判定対象期間:令和6年4月～9月「上半期分」	金 額
1 新規加入法人(個人)件数表彰費 83納税協会 840件×2,000円	1,680,000
2 年間目標達成表彰費 1納税協会 年間目標を達成した(100%超)協会に一律30,000円	30,000
合 計	1,710,000

※ 判定対象期間:令和6年10月～令和7年3月「下半期分」については、令和7年度に支出する予定です。

2. 小規模企業共済制度の斡旋（委託会社－独立行政法人 中小企業基盤整備機構）

復託契約協会数	52
---------	----

IV 図書の発行、不動産の賃貸及び事務受託事業(収2)

1. 出版事業(委託先会社— 株式会社 税務文庫)

令和6年度の出版事業は、令和6年度税制改正に伴う年度改訂版を中心として、令和6年定額減税の実務をまとめた小冊子をはじめ、税務以外のテーマを取り上げた小冊子なども発行し、幅広い情報の提供に配慮した。

本年度は、所得税・個人住民税の定額減税、住宅ローン控除の拡充(子育て支援税制の先行対応)、賃上げ促進税制の強化、交際費から除外される飲食費に係る見直しなどの税制改正があったことから、年度改訂版及び小冊子の発行によって、これらの内容を周知した。

なお、令和6年度に発行した税務参考図書類等は、次表のとおりである。

(1) 定期刊行物の発行

	刊 行 物 名	配 付 部 数
1	納 税 月 報 (法 人 版)	888,010
2	同 上 (個 人 版)	376,856
3	ふ れ あ い (季 刊 誌)	87,217
4	NKレター (月 刊 紙)	388,322

(2) 税法関係図書の発行

	図 書 名	改 訂 版	発 行 部 数
1	租税条約関係法規集	改訂版	600
2	減価償却資産の耐用年数表	〃	2,800
3	Q&A印紙税の実務	〃	1,200
4	源泉所得税の実務	〃	1,800
5	消費税の取扱いと申告の手引	〃	3,200
6	マンガと図解 新・くらしの税金百科	〃	13,000
7	消費税実務問答集	〃	2,600
8	源泉所得税取扱いの手引	〃	1,200
9	個人の税務相談事例500選	〃	1,400
10	地方税取扱いの手引	〃	1,200
11	申告所得税取扱いの手引	〃	2,700
12	法人税の決算調整と申告の手引	〃	13,500
13	年末調整の実務と法定調書の作り方	〃	4,300
14	相続税・贈与税取扱いの手引	〃	2,300

	図 書 名	改訂版	発行部数
15	○×判定ですぐわかる消費税の実務	改訂版	1,400
16	資産税実務問答集	〃	2,200
17	株式評価実務必携	〃	2,000
18	所得税実務問答集	〃	2,400
19	資産税の取扱いと申告の手引	〃	6,800
20	消費税課否判定・軽減税率判定ハンドブック	〃	2,000
21	一目でわかる医療費控除	〃	1,800
22	○×判定ですぐわかる資産税の実務	〃	1,000
23	減価償却実務問答集	〃	2,600
24	所得税の確定申告の手引	〃	17,500
25	○×判定ですぐわかる所得税の実務	〃	1,000
26	消費税簡易課税の税額計算と一目でわかる事業区分	〃	1,400

(3) 小冊子・手帳の発行

	冊 子 名 等	新・改訂版	販売部数
1	主要税法取扱便覧	改訂版	33,709
2	土地建物の税金ガイド	〃	8,424
3	源泉徴収税額表	〃	35,148
4	会社税務のてびき	〃	12,460
5	絵と図表でわかる相続・贈与の税金	〃	3,160
6	ここが変わる！ことしの税制改正	〃	15,601
7	ことしの税制改正のポイント	〃	21,701
8	資産づくりのキホン	〃	2,641
9	会社がもらえる助成金活用のポイント	〃	5,909
10	確定申告ガイドブック	〃	13,833
11	くらしの税金ガイド	〃	5,317
12	年末調整の実務ガイド	〃	47,810
13	とっておきの相続・事業承継成功のツボ	〃	1,181
14	社会保険・労働保険の事務手続	〃	2,566
15	基本が身につく！ビジネスマナー	〃	3,386
16	令和6年定額減税年調事務Q&A	新 版	36,757
17	令和6年定額減税源泉事務Q&A	〃	21,779
18	令和6年定額減税のポイント	〃	17,209

	冊 子 名 等	新・改訂版	販 売 部 数
19	中小企業の「人材確保・DX」サポートBOOK	新 版	10,207
20	インボイスのアウト・セーフ	〃	6,483
21	経理デジタル化ガイドブック	〃	6,112
22	会社と役員取引をめぐる税金Q&A	〃	5,245
23	会社のデジタル化とセキュリティ対策	〃	4,006
24	パッとわかる交際費課税	〃	3,610
25	数字に強い社員を育てる実践塾	〃	3,235
26	睡眠の質 向上ガイド	〃	3,083
27	取引トラブルを防ぐ法律知識	〃	2,838
28	値上げの考え方・進め方	〃	2,286
29	中小企業の人手不足解消のヒント	〃	1,667
30	会社税務のミス事例	〃	1,354
31	AIを味方にする あなたの仕事と会社業務	〃	1,166
32	社長が知っておきたい労務のギモン	〃	1,041
33	NKダイアリー	改訂版	3,646

(4) 各種帳簿類の発行

	帳 簿 名	発 行 部 数
1	使いやすく経営に役立つ複式帳簿	50
2	同 上 バインダー	20
3	収支日計式簡易帳簿（一般用）	9,000
4	同 上 （不動産所得者用）	300
5	同 上 （農業所得者用）	500
6	転記のいらぬ簡易帳簿（一般用）	400

2. 所有不動産の賃貸

公益社団法人東納税協会、近畿税理士会東支部、(株)清文社、(株)NKサポート及び日本調剤(株)に対して別館を賃貸している。

3. 近畿納税貯蓄組合総連合会事務の受託

昭和60年度から近畿納税貯蓄組合総連合会の事務を受託している。
納税貯蓄組合総連合会の事務を受託している。

V 納税協会の組織強化に資する事業（他1）

1. 納税協会会員に対するサービスの向上

(1) メールマガジンの発行

連合会がひな形を作成し、各納税協会が独自の情報を加えて会員に転送する方式のメールマガジンを、毎月1回発行した。

(2) 納税協会統一会員章の作成

納税協会統一会員章を134,360部作成し、83協会へ無償配付した。

2. 納税協会会員相互の交流

(1) 第5回NKメンバーズツアー

新型コロナウイルス感染症拡大防止等のため、令和2年度から令和5年度まで実施を見合わせていたが、令和6年度は5年ぶりに「深緑の北奥羽～十和田湖・奥入瀬・角館～を巡る旅」と題し、14班編成により、2泊3日のツアーを実施した。

開催期間 令和6年6月3日～7月3日

開催場所 青森県・岩手県・秋田県

内 容 立佞武多の館、津軽三味線会館、奥入瀬溪流、小岩井農場、角館等見学

参加者数 42協会 208名

(2) 納税協会連合会青年部会連絡協議会の開催

イ 役員

令和6年度の役員は、次のとおりである。

役 職	氏 名	青年部会連絡協議会	協 会
会 長	石光 聖太郎	滋 賀 県	草 津
副会長	嶋田 豪洋	大阪府下	堺
副会長	貝本 拓路	奈 良 県	吉 野

ロ 会 議

開催日	テ ー マ
令和6年8月7日	令和6年11月27日(水)開催 第15回「納税協会青年の集い」滋賀大会についてなど
令和7年2月19日	令和6年度事業報告・令和7年度事業計画 など

(3) 第15回「納税協会青年の集い」滋賀大会

滋賀県青年部会連絡協議会の主管で開催した。

日 時	令和6年11月27日(水)	13時00分～18時50分
場 所	大津市民会館・琵琶湖ホテル	
内 容	第1部	大会式典
	第2部	青年部会活動の発表
	第3部	講演会
	演 題	「紫式部ゆかりの石山寺」
	講 師	大本山 石山寺第53世座主 鷺尾 龍華 師
	第4部	(青年部会活動の発表)表彰式
	第5部	意見交換会(異業種交流)

(4) 全国法人会総連合主催「法人会全国青年の集い」

全法連主催の「全国青年の集い 福井大会」に参加した。

日 時	令和6年11月7日(木)、8日(金)	
場 所	フェニックスプラザ・サンドーム福井	
出 席 者	納税協会連合会青年部会連絡協議会会長ほか	

(5) 全国法人会総連合主催「法人会全国女性フォーラム」

全法連主催の「全国女性フォーラム 広島大会」に参加した。

日 時	令和6年4月18日(木)	
場 所	広島県立総合体育館(広島グリーンアリーナ)	
出 席 者	西宮納税協会女性部担当副会長・女性部長ほか	

3. 納税協会組織拡大の支援及び助成

(1) パンフレット「納税協会のご案内」の作成

納税協会の事業活動を紹介するパンフレット「納税協会のご案内」を143,500部作成した。

パンフレットは、ポスターに登場いただいた青年部会員の写真を使用するとともに、「会長・税務署長の挨拶文」を添付した。



(2) 加入勧奨の推進

イ 会員転出情報の提供(NKS)

会員管理システムに登録された会員の転出情報を、該当協会にEメールで提供した件数等は、次のとおりである。

転出情報提供件数	加入勧奨成功件数
88	34

(注) 転出元協会には、加入勧奨成功情報をEメールにより連絡した。

ロ 未加入法人リストの作成

各納税協会の加入勧奨活動を支援するため、N T Tの電話帳データを利用した未加入法人リスト(総件数 115,818 件)を作成し、提供した。

ハ ホームページからの入会申込書送信システムの運用管理

平成 29 年度に構築した、パソコン等から直接「入会申込書」に入力ができ、直ちに納税協会に送信できる「入会申込書」送信システムの申込件数は、次のとおりである。

年 度	利用協会	申込件数
令和6年度	76	561

(3) 機器等の販売支援

イ ICカードリーダーライタの販売支援

各納税協会において、e-Tax 利用時に必要となる IC カードリーダーライタを販売できるように斡旋した。

なお、販売機種は、N T T製の「SCR3310-VER2.0 (接触型)」及び「uTrust4701F(接触型/非接触型両用)」である。

ロ 納税協会推奨ソフトの販売支援 (委託先会社-(株)NKサポート)

納税協会が推奨する会計ソフトである「会計王」、「みんなの青色申告」及び「給料王」を斡旋した。本年度中の販売実績は、次表のとおりである。

ソフト名	販売実績	累 計
会 計 王	26	2,187
みんなの青色申告	174	9,096
給 料 王	11	418
合 計	211	11,701

4. 納税協会役員・会員及び常勤役職員の資質向上

(1) 総務管理者養成講座関係事業 (委託先会社-(株)NKサポート)

令和6年3月末をもって新たな募集を終了し、休止することとなった。

なお、通信コースについては、申し込み後8ヶ月間、e-通信コースは6ヶ月間受講可能なため、令和6年度の受講者数は次のとおりである。

イ 通信コース

コース名	受講者数
通信コース	23
e-通信コース	72

ロ 通信セレクト

セレクト名	受講者数	受講科目数
通信セレクト	9	16
e-通信セレクト	18	34

(2) 常勤役職員研修の開催 7回

開催日	開催場所	研修名	講師	参加者
7月2日	研修センター	常勤役員研修 「税制勉強会」	林 宜嗣 氏 元関西学院大学経済学部教授 E B P M研究所 代表	65
7月2日	研修センター	常勤役職員研修 「改正税法研修会」	大阪国税局 個人課税課 担当係長 資産課税課 担当係長 法人課税課 担当係長	89
7月4日	研修センター	新任職員研修(第1回目) ①納税協会の概要 ②連合会の事業について ③関係諸団体について ④公益社団法人としての納税協会の運営について ④広報関係・納税協会の福祉制度について	連合会 事務局長、参事	5
9月3日	会議室	新任職員研修(第2回目) 「各税法の基礎的な知識等について」	大阪国税局 課税第一部審理課担当官	3
9月9日	研修センター	新任専務理事研修 ①専務理事の職責、協会運営における留意事項等 ②国税局からの説明 ③公益社団法人としての納税協会運営上の留意点、立入検査対応等	大阪国税局 総務課 課長、課長補佐 連合会 事務局長、参事	13
12月11日	研修センター	中堅職員研修(B) 教養講話 「心と体をトータルにとらえた健康管理」	神保 栄子 氏 (株)ヒューマンヘルス研究所 代表取締役	18

12月23日	研修センター	常勤役員研修 「円滑な職場環境の醸成」 ～すぐに役立つハラスメント対策～	大野 ゆかり 氏 社会保険労務士法人あい事務所 特定社会保険労務士 産業カウンセラー	71
--------	--------	--	---	----

(3) 業務の〇A化の支援

イ 令和6年11月末にリース期間満了となった第1基本機パソコンの延長使用

令和元年12月1日から5年間のリース契約を締結している第1基本機パソコンは、令和6年11月末にリース契約が満了したが、陳腐化していないことから、令和6年12月以降も新たなパソコンには入れ替えず、各納税協会において再リースし、令和7年9月末まで使用することとなっている。

ロ 〇A関連研修会の実施

〇A研修センターにおいて、集合方式による研修会を開催した。
なお、本年度の開催実績は、次のとおりである。

コース	内 容	開催回数	参加者数
新任専務理事コース	知っておくべき納税協会〇A業務	2	14
会員管理システム基本コース	新任職員個別研修	1	6
P C A公益会計基本	新任職員個別研修	1	1
合 計		4	21

ハ 経常業務のサポート

(イ) 「パソコン110番」の常設

パソコン関連のトラブルや操作の問合せに対して、電話によるサポートを行った。
令和6年度のサポート回数は、3,970回である。

(ロ) 現地訪問によるサポート

現地サポートを実施した納税協会はなかった。

(ハ) 巡回訪問の実施

すべての納税協会へ年2回巡回訪問し、パソコンの設定見直しや使用方法についての指導等を行った。

ニ N K - N E T の運営

連絡文書及び講演会・パソコン会計教室情報等の掲出を中心としたインターネット掲示板を運用した。

(4) 「業務会報」の発行（第932号～第943号）

発行日	掲 載 内 容
毎月20日発行	連合会からの主要連絡事項・発信文書名及び各協会の人事異動・事業実績等を掲載した。

(5) 連絡文書の発信

各納税協会に向けた連絡事項、会議等の招集など、年間で 169 の連絡文書をNK-NETにより掲出した。

(6) 事業情報紙「NKタイムズ」(No. 23~No. 34)の発行

連合会事業、各協会の事業活動や福祉制度事業関係、OA事業関係、サービス事業関係の情報及び 83 協会のコミュニケーションを図る記事などを取り上げた情報誌「NKタイムズ」は、職員のみならず協会長・青年部会長にも配付して広く情報共有に役立っている。

(7) 「パソコン教室」開催の支援

パソコン教室を円滑に開催できるよう支援した。

開催協会数	開催回数	受講者数
10	39	323

5. 納税協会連合会表彰等

(1) 退任協会長感謝状贈呈(表彰規程 第7条該当) 16名

協会名	役職名	氏名
公益社団法人 長浜納税協会	前会長	高橋政之
公益社団法人 草津納税協会	前会長	南 総一郎
公益社団法人 中京納税協会	前会長	西村 總左衛門
公益社団法人 峰山納税協会	前会長	錦 織 隆
公益社団法人 城東納税協会	前会長	岡崎 昌三
公益社団法人 茨木納税協会	前会長	合田 順一
公益社団法人 八尾納税協会	前会長	今川 和明
公益社団法人 門真納税協会	前会長	永來 英男
公益社団法人 東大阪納税協会	前会長	西尾 良一
公益社団法人 加古川納税協会	前会長	多木 隆元
公益社団法人 奈良納税協会	前会長	植野 康夫
公益社団法人 葛城納税協会	前会長	河村 憲一

公益社団法人 桜井納税協会	前会長	池田利一
公益社団法人 吉野納税協会	前会長	北岡篤
公益社団法人 海南納税協会	前会長	向山精二
公益社団法人 御坊納税協会	前会長	吉田擴

(2) 納税協会顕彰制度表彰（表彰規程 第9条及び第10条該当） 1協会

公益社団法人 東納税協会

(3) 常勤役職員永年勤続者表彰（表彰規程 第4条該当） 7名

勤続年数	表彰者数
30年以上	3名
20年以上	4名

6. 納税協会常勤役職員共済会に対する助成

納税協会常勤役職員の親睦及び福祉等の増進を図ることを目的として組織されている納税協会常勤役職員共済会に対して、次のとおり助成した。

(単位：円)

内 容	金 額	備 考
連合会通常負担金	3,000,000	
退職一時金連合会負担金	3,024,000	納税協会常勤役職員数 252名×@12,000
合 計	6,024,000	

7. 公益法人制度に対応した納税協会の運営に対する支援等

納税協会連合会は、公益財団法人としての事業運営を行うとともに、納税協会の公益社団法人移行後の運営支援として、研修会の開催、連絡文書の発信、各種相談・照会への対応、各府県の公益認定等委員会（審議会）事務局との調整などを行った。

(1) 納税協会連合会の運営

公益財団法人として、法令等に基づいた適正な事業運営を行い、各種法定届出書類の提出を行った。

(2) 納税協会の運営支援

連合会は、各納税協会からの相談や照会について適宜対応したほか、各府県との調整を行い、適正な協会運営を支援した。また、各府県の納税協会への立入検査における各府県からの要請事項等に対して適切に対応した。

(3) 各種研修会等の開催

イ 新任職員研修

令和6年7月4日開催の新任職員研修（第1回目）において、連合会事務局職員が、公益法人制度の概要等について説明した。

ロ 新任専務理事研修

令和6年9月9日開催の新任専務理事研修において、連合会事務局職員が、公益法人制度の概要や納税協会運営上の留意事項等について説明した。

VI 連合会の管理運営に関する会議等

1 会議の開催

(1) 理事会 4回

開催回 開催年月日	開催場所	決議事項等	出席者数
第54回 R6.5.29	大阪 新阪急 ホテル	第1号議案 令和5年度事業報告及び決算に関する件 第2号議案 内閣府に提出する定期提出書類に関する件 第3号議案 定時評議員会に提出する任期満了に伴う役員候補者名簿に関する件 第4号議案 定時評議員会に提出する任期満了に伴う評議員候補者名簿に関する件 第5号議案 令和6年度定時評議員会の日時、場所及び目的事項に関する件 第6号議案 令和5年度納税協会顕彰制度の表彰に関する件 第7号議案 令和6年度における理事との取引に関する件	27
第55回 (臨時) R6.6.25	大阪 新阪急 ホテル	第1号議案 会長、副会長及び専務理事の選定に関する件 第2号議案 代表理事及び業務執行理事の選定に関する件	24
第56回 R6.9.24	大阪 新阪急 ホテル	第1号議案 令和7年度税制改正要望書に関する件 第2号議案 内閣府に提出する変更認定申請に関する件	35
第57回 R7.1.30	ホテル 阪急 インター ナショナル	第1号議案 令和7年度事業計画及び収支予算に関する件 第2号議案 令和7年度役員報酬に関する件 第3号議案 令和7年度退任協会長感謝状及び永年勤続者表彰受表彰者の確定に関する件 第4号議案 連合会規程の改正に関する件	36

(2) 評議員会 1回

開催年月日	開催場所	決議事項等	出席者数
R6.6.25 (定時) 表彰式併催	大阪 新阪急 ホテル	第1号議案 令和5年度事業報告及び決算に関する件 第2号議案 任期満了に伴う評議員45名の選任に関する件 第3号議案 任期満了に伴う理事37名の選任に関する件 第4号議案 任期満了に伴う監事3名の選任に関する件	30 ほかに 理事 監事 23名

(3) 監事監査 1 回

開催年月日	開催場所	決議事項等	出席者数
R6. 5. 21	連合会会議室	○ 令和5年度事業報告書及び決算書の監査について	3

(4) 執行部会 2 回

開催年月日	開催場所	決議事項等	出席者数
R6. 9. 25 (書面審議)		○ 「第5回NKメンバーズツアー実施大綱(案)」について	38
R6. 12. 23	研修センター	(1) 令和7年度各事業計画について (2) 「納税月報」頒価引上げについて ほか	35

(5) 専門委員会

委員会	回数	開催年月日	開催場所
総務委員会	1	12月4日(書面審議)	—
税制委員会	1	7月2日	連合会研修センター
事業委員会	4	7月18日ほか3回 (書面審議を含む)	

(6) その他の委員会

委員会	回数	開催年月日	開催場所
助成金検討委員会	1	12月5日	連合会研修センター

2. 納税協会連合会ホームページの運営

納税協会連合会ホームページは、国税庁、国税局からのお知らせなどの税務広報、納税協会の目的や概要、各納税協会の事業等を掲載している。



ホームページ



スマートフォンで表示したホームページ

3. 納税協会連合会役員等

(1) 役員

役員等	役職名	期首	期中異動		期末
			増	減	
理事	会長	1			1
	副会長	10			10
	理事	26			26
	小計	37			37
監事	-	3			3
評議員	-	45			45
計		85			85

- (注) 1. 副会長のうち1名は常任副会長兼専務理事(常勤)で、それ以外の役員等は非常勤である。
 2. 監事のうち1名は、外部役員(近畿税理士会副会長)である。

(2) 常勤職員

区分	職名	期首	期中異動		期末
			増	減	
職員	事務局長	1	-	-	1
	参事	4	-	1	3
	主事	2	2	-	4
	書記	1	-	-	0
計		8	-	-	8

- (注) 参事1名はAIG損害保険株式会社から、主事1名は大同生命保険株式会社からの出向職員である。